



いせはら ネット 通信

市議 土山由美子

No.58

★発行：神奈川ネットワーク運動・伊勢原
 ★事務所：伊勢原市高森2-5-1-1
 Tel&Fax:0463-92-8185
 ★URL：<http://isehara.kgnet.gr.jp>
 2013年5月13日 代表：浜田順子

3月議会報告

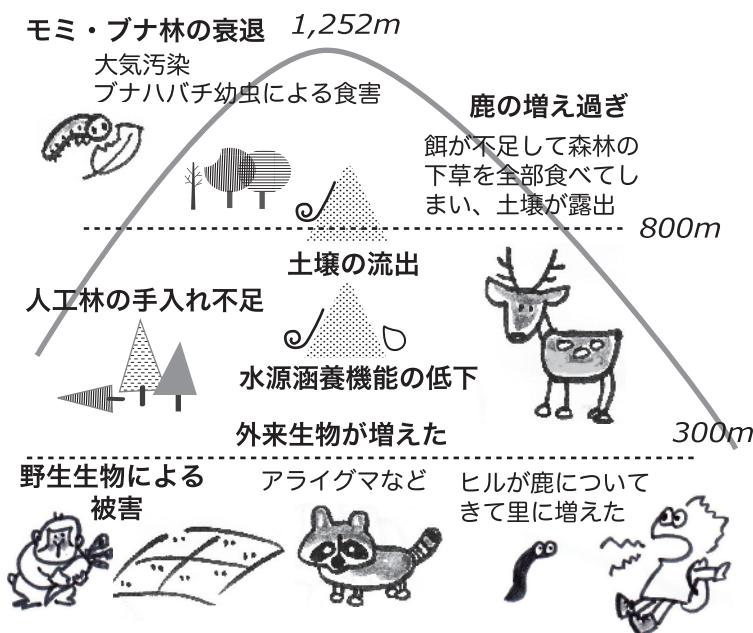
議会の様子は市のHPでご覧になれます。
<http://www.isehara-city.stream.jfit.co.jp>



伊勢原と言えば大山

大山の自然の課題

「自然環境の劣化は、人間の営みの影響が複雑にからみあって引き起こされている」
丹沢大山総合調査



土山：高度成長時代の大気汚染などの原因で森林がダメージを受け、林業の衰退や後継者不足から全国的に森林の荒廃が進んでいます。丹沢大山

観光にも住民にも重要な森林が荒れています

この計画は、神奈川地域森林計画、神奈川水源環境保全・再生計画、丹沢大山自然再生計画等と整合性を図りながら改定を進め、本年度から新たな計画としてスタートさせる予定である。等々

経済環境部長：伊勢原市は、森林備計画に基づき、災害の防止や土壤の保全機能、快適な環境形成の機能、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を行い、森林の機能保全に努めている。

においても同様で、原生林のモミやブナの立ち枯れや土砂崩れ等々、自然環境の劣化が進んでいます。大山の自然環境は観光資源として貴重なことは言うまでもありません。また土壤の流出は、防災上の課題でもあります。対応は？

土山：市民との協働で新しい魅力のある観光、環境保全もさらに進むことを期待。森林再生のため間伐材の有効利用などを積極的に進めていた

市民協働では、NPO法人伊勢原森林里山研究会が成果を上げ、市の谷戸田再生事業にもご協力をいただいた。この他複数のNPO法人や団体の取り組みがある。

大山道は江戸時代に大山参詣が盛んだった頃、参詣者が関東各地から大山に向かった道のこと。この大山道をキーワードに近隣市やまみち、まちづくりサミット』が行われた。大山の新たな発展を願う人たちが大勢集まった。

県に承認を受けた「大山魅力発見プロジェクト」を、大山観光振興会、観光協会、商工会、大学、神奈中・小田急電鉄など官民連携で観光振興に努め、自然を利用したエコ型観光に取り組む。

子どもの頃は、もっと緑が鬱蒼（うっそう）としていた。滝の流れも豊富だった。

大山詣りの人が大勢来てにぎやかだったよ。今はバスや車で便利になったけど、古い参道とか通り過ぎちゃうんだよね。もったいないね。



▲土壤流出で露出した根（女坂にて）

※ NPO 法人 伊勢原森林里山研究会

スギ単層林から混交林化を進め、市民による豊かな森づくりをめざしています。伊勢原の間伐材が東北支援に役立ちました。春から秋は米作りです。

<http://www.iif-isehara.com/>



昭和41年まで、ここがバスの終点

平成25年度予算総括質疑より

●国のエネルギー政策が変わつても、放射線の測定は継続を

土山：政権交代でエネルギー政策が変わったが、本市の放射線の空間線量や給食食材の測定は継続しますか。

市長：空中の放射線量の定期的な測定と、消費者庁による機械貸与での食材の残留放射能の調査は、今後も引き続き維持継続していく。

■学校にスクールソーシャルワーカーの活用を

土山：教育現場では、生徒を取り巻く複雑多様化した問題に対応する教職員の負担が増加しています。

社会福祉の専門的知識や技術を用いて児童生徒のおかれた環境に働きかけ、関係機関と連携して支援を行なうスクールソーシャルワーカー（以下SSWと略）の活用を拡充する考えはありますか。

市長：学校だけでは対応困難な事例には、地域の関係機関や福祉の視点からの関わりが必要である。

教育委員会では、児童生徒本人や保護者、教職員の相談に応じる教育相談員やスクールカウンセラーを配置。また、県教育委員会からSSWの派遣を受けている。支援体制のさらなる充実に向けて、本市への派遣日数の増加を県教委に求めるとともに、国に制度の拡充を要望する。

※ところが今年度、財政難から県のSSW事業は縮小され、市教育委員会は対応を図るが、市も財政…

伊勢原市第5次総合計画案について

平成25年度から始まる新総合計画は、約3年前から策定の準備が進められ、当初は昨年の12月議会で議決予定でしたが、9月の選挙で市長が交代したことから、新市長の意向を反映するために、今年6月議会での議決に延期となりました。



女性の力を活かそう

伊勢原市議会では特別委員会で、真に市民のための総合計画となるよう集中的に審議を行ってきました。人口減少や少子高齢化が進み、財政的にも厳しい中、誰もが希望をもち、助け合い、安心して暮らすこと、自然や環境を守りながらまちが発展することなどの目標を掲げています。

しかし、諸外国との比較で再三指摘されている日本特有の問題は、「女性の社会進出や社会参加」がなかなか進まないことで、政治や司法への参画、各種職場の管理職や団体における意思決定の場での女性が占める割合は依然として不充分なままであります。人口の半分は女性であるのに、重要な事を決定する場に女性が充分参加していないこと

新市長は選挙時に、市街化区域を広げて人口を増やし、財政状況を良くして市の活性化を図ると公約しました。しかし、就任後は人口減少時代を迎えての市街化区域拡大は県の許可が得られないとして、現状維持の人口をめぐらすとトーンダウン。しかも新市長の意向で改めたはずの新総合計画には、財政計画が示されていません。さて?

世界に誇るべき憲法、良いものは良いのです。(さとう)

TPPも…

誰一人戦争で殺さない、

編集後記



憲法は国民の人権を保障するもの

代表 浜田 順子

日本国憲法が施行されて66年。

現政権は憲法9条を改正し「戦争ができる国にもどしたい」と考えているようだ。そのためにこれまで、教育基本法の改正や国民投票法の制定と手を打ってきた。ここで、今夏の参院選の大きな争点として憲法96条の改正が注目されている。憲法の改正のための手続きのハードルを低くする(衆参両院の3分の2以上の賛成を過半数にする)というのだ。国際的な動向や世情・政策によって、政権交代のたびに憲法を改正できることが良いことだろうか。それによって大事なものが失われるのではないか。

数年前、座間市内で行われた講演会で弁護士の伊藤真さんは、「法律は国民の自由を制限して社会の秩序を維持するためのものだが、憲法は国家権力を制限して国民の人権を保障するもの」であり、「多数意見でも奪えない価値(人権や平和)を守るのが憲法だ」と話された。憲法9条は絶対に厳守すべき。他の重要な条文も、なし崩し的に手が加えられていくのも、絶対に止めなければならない。



いせはらネット通信の配布ボランティア募集

ご自宅の近辺あるいはご希望の場所に50枚程度配っていただけませんか? 年4回発行しています。

